

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と13の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）、国民健康保険特別会計）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の3特別会計は宅地造成事業）の5特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用する予定であり、平成30年度決算では連結対象としません。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

(単位:百万円、%)

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②	科目名	H30 ④	H29 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑥/⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,500,442	1,532,069	-31,627	-2.1	固定負債	1,305,515	1,324,718	-19,203	-1.4
有形固定資産	1,308,685	1,334,932	-26,247	-2.0	地方債	1,166,094	1,176,543	-10,450	-0.9
事業用資産	365,290	370,667	-5,377	-1.5	退職手当引当金	128,976	134,821	-5,845	-4.3
インフラ資産	932,224	952,423	-20,199	-2.1	その他	10,445	13,354	-2,908	-21.8
物品	11,171	11,842	-671	-5.7	流動負債	102,724	96,186	6,539	6.8
無形固定資産	36,349	36,354	-4	0.0	1年内償還予定地方債	91,688	84,736	6,952	8.2
投資その他の資産	155,407	160,783	-5,376	-3.3	その他	11,037	11,450	-413	-3.6
投資及び出資金	53,374	53,628	-253	-0.5	負債合計	1,408,239	1,420,904	-12,664	-0.9
投資損失引当金	-1,271	-684	-587	-85.8	【純資産の部】				
長期延滞債権	8,338	7,828	510	6.5	固定資産等形成分	1,536,585	1,564,966	-28,382	-1.8
長期貸付金	46,453	44,621	1,833	4.1	余剰分(不足分)	-1,395,214	-1,409,551	14,337	1.0
基金	53,589	60,029	-6,439	-10.7					
その他	63	63	0	0.0					
徴収不能引当金	-5,140	-4,701	-439	-9.3					
流動資産	49,169	44,250	4,918	11.1					
現金預金	12,338	10,687	1,650	15.4					
未収金	814	1,122	-309	-27.5					
短期貸付金	5,572	5,536	37	0.7					
基金	30,571	27,362	3,209	11.7					
棚卸資産	62	72	-10	-14.1					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	-188	-529	341	64.5	純資産合計	141,371	155,415	-14,044	-9.0
資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	-1.7	負債及び純資産合計	1,549,610	1,576,319	-26,709	-1.7

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

資産合計は、1兆5,496億円となり、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が1兆5,004億円、現金預金等の流動資産が492億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は1兆4,082億円です。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1,414億円となっています。

資産の部では、資産の算定方法の見直しにより減価償却累計額が減少したことなどにより、固定資産が前年度より316億円減少しています。流動資産は基金の増加等により、49億円増加しています。

負債の部は、約9割が地方債で、翌年度償還予定額である917億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である1兆1,661億円を固定負債に計上しています。合計で1兆2,578億円となり、平成29年度と比べ35億円減少しています。地方債のうち4,514億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は140億円減少しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興の順となります。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	30,604	132,069	29,051	13,558	105,023	25,423	28,230	1,332	365,290
インフラ資産	930,338	-	-	-	1,236	611	-	39	932,224
物品	2,882	6,072	222	266	1,171	175	380	2	11,171
合計	963,824	138,141	29,273	13,824	107,429	26,209	28,610	1,373	1,308,685

【県民1人当たりの資産及び負債等の額】

県民1人当たりの資産額は154万9千円で、県民1人当たりの負債額は140万8千円です。

また、県民1人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて125万8千円となります。

(単位:円)

科目名	県民1人当たり	科目名	県民1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,107	固定負債	1,305,224
有形固定資産	1,308,394	地方債	1,165,834
事業用資産	365,209	退職手当引当金	128,947
インフラ資産	932,017	その他	10,443
物品	11,168	流動負債	102,701
無形固定資産	36,341	1年内償還予定地方債	91,667
投資その他の資産	155,373	その他	11,034
投資及び出資金	53,362	負債合計	1,407,925
投資損失引当金	-1,271		
長期延滞債権	8,336	【純資産の部】	
長期貸付金	46,443	固定資産等形成分	1,536,242
基金	53,578	余剰分(不足分)	-1,394,903
その他	63		
徴収不能引当金	-5,139		
流動資産	49,158		
現金預金	12,335		
未収金	814		
短期貸付金	5,571		
基金	30,564		
棚卸資産	62		
その他	-		
徴収不能引当金	-188	純資産合計	141,339
資産合計	1,549,265	負債及び純資産合計	1,549,265

(※秋田県の人口 平成31年1月1日現在 1,000,223人 住民基本台帳：総務省)

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

(単位:百万円、%)

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
経常費用	545,771	467,330	78,441	16.8
業務費用	251,312	260,044	-8,732	-3.4
人件費	133,316	141,541	-8,225	-5.8
物件費等	107,067	105,335	1,732	1.6
その他の業務費用	10,929	13,168	-2,240	-17.0
移転費用	294,459	207,286	87,174	42.1
補助金等	283,096	196,381	86,715	44.2
社会保障給付	7,157	7,372	-215	-2.9
他会計への繰出金	1,091	1,090	1	0.1
その他	3,116	2,444	672	27.5
経常収益	51,244	16,786	34,458	205.3
使用料及び手数料	7,029	7,043	-14	-0.2
その他	44,215	9,743	34,472	353.8
純経常行政コスト	494,527	450,543	43,984	9.8
臨時損失	13,083	6,047	7,036	116.3
臨時利益	606	216,487	-215,881	-99.7
純行政コスト	507,004	240,104	266,901	111.2

経常費用は5,458億円です。経常収益は512億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,945億円です。経常費用を分類ごとに金額の多い順にみると、補助金等が2,831億円、人件費が1,333億円、物件費等が1,071億円となります。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料及び手数料等です。

臨時損失及び臨時利益は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失131億円で、臨時利益は平成29年度は資産算定方法等の見直し等をしたことにより多くなっていましたが、平成30年度は6億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは5,070億円となり、前年度と比べ2,669億円増加しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【目的別の行政コスト】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	83,373	103,344	162,587	16,659	94,603	24,435	60,770	545,771
業務費用	65,576	92,943	4,561	6,243	41,141	24,213	16,634	251,312
人件費	4,711	84,242	2,130	2,893	9,780	19,652	9,909	133,316
物件費等	57,073	8,060	2,213	2,038	30,133	4,513	3,038	107,067
その他の業務費用	3,792	641	219	1,312	1,229	49	3,687	10,929
移転費用	17,798	10,401	158,025	10,415	53,462	221	44,137	294,459
経常収益	2,272	2,834	36,886	1,145	3,617	1,171	3,320	51,244
純経常行政コスト	81,102	100,510	125,700	15,514	90,986	23,264	57,450	494,527
臨時損失	12,022	88	665	5	138	34	131	13,083
臨時利益	13	0	-	-	513	79	0	606
純行政コスト	93,111	100,598	126,365	15,519	90,611	23,220	57,581	507,004
全体に占める割合	18.4%	19.8%	24.9%	3.1%	17.9%	4.6%	11.4%	100%

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から福祉（24.9%）、教育（19.8%）、生活インフラ・国土保全（18.4%）となっています。

特徴としては、福祉は他団体への補助金や扶助費等の移転費用の割合が高く、教育は人件費の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高くなっています。

【県民1人当たりの行政コスト】

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり
経常費用	545,649
業務費用	251,256
人件費	133,286
物件費等	107,043
その他の業務費用	10,926
移転費用	294,394
補助金等	283,033
社会保障給付	7,155
他会計への繰出金	1,091
その他	3,115
経常収益	51,232
使用料及び手数料	7,027
その他	44,205
純経常行政コスト	494,417
臨時損失	13,080
臨時利益	605
純行政コスト	506,891

(※秋田県の人口 平成31年1月1日現在 1,000,223人 住民基本台帳:総務省)

県民1人当たりでは、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは、50万7千円となります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

(単位:百万円、%)

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
前年度末純資産残高	155,415	58,190	97,225	167.1
純行政コスト(△)	-507,004	-240,104	-266,901	-111.2
財源	494,390	427,860	66,529	15.5
税収等	376,760	350,424	26,336	7.5
国県等補助金	117,630	77,436	40,194	51.9
本年度差額	-12,615	187,757	-200,371	-106.7
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	-
有形固定資産等の増加	0	0	0	-
有形固定資産等の減少	0	0	0	-
貸付金・基金等の増加	0	0	0	-
貸付金・基金等の減少	0	0	0	-
資産評価差額	0	2	-2	-100.0
無償所管換等	-1,430	695	-2,125	-305.6
その他	0	-91,229	91,229	100.0
本年度純資産変動額	-14,044	97,225	-111,269	-114.4
本年度末純資産残高	141,371	155,415	-14,044	-9.0

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成30年度は、前年度末純資産残高1,554億円に対し、本年度末純資産残高は、1,414億円となり、当期中に140億円の純資産が減少しています。

純行政コストは5,070億円、財源は4,944億円となり本年度差額は126億円のマイナスで、前年度に比べ2,004億円減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 資金収支計算書 (概要)

(単位:百万円、%)

科目名	H30 ①	H29 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
【業務活動収支】				
業務支出	510,595	421,659	88,936	21.1
業務費用支出	216,451	214,373	2,077	1.0
人件費支出	138,692	141,699	-3,007	-2.1
物件費等支出	68,380	61,608	6,772	11.0
支払利息支出	8,936	10,197	-1,261	-12.4
その他の支出	444	870	-426	-49.0
移転費用支出	294,145	207,286	86,859	41.9
補助金等支出	283,096	196,381	86,715	44.2
社会保障給付支出	7,157	7,372	-215	-2.9
他会計への繰出支出	1,091	1,090	1	0.1
その他の支出	2,801	2,444	358	14.6
業務収入	486,295	397,806	88,489	22.2
税金等収入	345,651	344,742	909	0.3
国県等補助金収入	63,990	36,568	27,422	75.0
使用料及び手数料収入	7,027	7,041	-14	-0.2
その他の収入	69,627	9,455	60,172	636.4
臨時支出	12,084	3,401	8,683	255.3
臨時収入	9,066	1,820	7,246	398.0
業務活動収支	-27,318	-25,434	-1,884	-7.4
【投資活動収支】				
投資活動支出	87,775	95,262	-7,487	-7.9
公共施設等整備費支出	18,334	14,753	3,581	24.3
基金積立金支出	14,054	17,751	-3,697	-20.8
投資及び出資金支出	-	1	-1	-100.0
貸付金支出	55,387	62,757	-7,370	-11.7
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	120,612	133,247	-12,635	-9.5
国県等補助金収入	44,573	39,048	5,526	14.2
基金取崩収入	17,286	23,627	-6,340	-26.8
貸付金元金回収収入	54,097	65,976	-11,879	-18.0
資産売却収入	270	493	-223	-45.3
その他の収入	4,386	4,104	281	6.9
投資活動収支	32,837	37,985	-5,149	-13.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	135,523	136,400	-877	-0.6
地方債償還支出	135,278	136,105	-827	-0.6
その他の支出	245	295	-50	-16.9
財務活動収入	131,470	124,317	7,153	5.8
地方債発行収入	131,225	124,022	7,203	5.8
その他の収入	245	295	-50	-16.9
財務活動収支	-4,053	-12,082	8,029	66.5
本年度資金収支額	1,466	469	997	212.6
前年度末資金残高	9,803	9,334	469	5.0
本年度末資金残高	11,269	9,803	1,466	15.0
前年度末歳計外現金残高	884	881	3	0.3
本年度歳計外現金増減額	184	3	182	6,226.4
本年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	20.9
本年度末現金預金残高	12,338	10,687	1,650	15.4

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は273億円のマイナスで、補助金等支出の増加などにより前年度と比べて188億円の減少、投資活動収支は328億円のプラスで、公共施設等整備費の支出の増加などにより前年度と比べて51億円の減少、財務活動収支は41億円のマイナスで、地方債発行収入が増えたことにより、前年度と比べて80億円の増加です。「業務活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスを「投資活動収支」で補てんしていることを表しています。

本年度資金収支額は15億円のプラスです。本年度末資金残高は113億円となり、本年度末歳計外現金残高11億円を加えると本年度末現金預金残高が123億円となります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(5) 財務書類を用いた指標分析

①将来世代負担比率

有形・無形固定資産と地方債残高の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※} \quad 7,909 \text{ 億円}}{\text{有形・無形固定資産} \quad 13,450 \text{ 億円}} = 58.8\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債
臨時財政特例債、減収補填債特例分を除く

②有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 10,934 \text{ 億円}}{\text{償却資産額} + \text{減価償却累計額} \quad 20,951 \text{ 億円}} = 52.2\%$$

③各種指標における前年度との比較

指 標 名	H30	H29	算 出 式
①住民一人当たり資産額	154万9千円	155万3千円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.05年	2.36年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	52.2%	50.6%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)
④純資産比率	9.1%	9.9%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	58.8%	57.9%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	507千円	237千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	141万円	140万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	11,223百万円	16,872百万円	業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	9.4%	3.6%	経常収益÷経常費用

3 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,442	固定負債	1,305,515
有形固定資産	1,308,685	地方債	1,166,094
事業用資産	365,290	長期未払金	18
土地	125,415	退職手当引当金	128,976
立木竹	6,440	損失補償等引当金	10,427
建物	412,910	その他	-
建物減価償却累計額	-208,346	流動負債	102,724
工作物	69,505	1年内償還予定地方債	91,688
工作物減価償却累計額	-44,057	未払金	315
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-783	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,653
航空機	1,037	預り金	1,069
航空機減価償却累計額	-207	その他	-
その他	-	負債合計	1,408,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,255	固定資産等形成分	1,536,585
インフラ資産	932,224	余剰分(不足分)	-1,395,214
土地	149,910		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	-4,507		
工作物	1,601,919		
工作物減価償却累計額	-835,543		
その他	841		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,848		
物品	50,995		
物品減価償却累計額	-39,824		
無形固定資産	36,349		
ソフトウェア	2		
その他	36,347		
投資その他の資産	155,407		
投資及び出資金	53,374		
有価証券	2,356		
出資金	51,019		
その他	-		
投資損失引当金	-1,271		
長期延滞債権	8,338		
長期貸付金	46,453		
基金	53,589		
減債基金	1,980		
その他	51,609		
その他	63		
徴収不能引当金	-5,140		
流動資産	49,169		
現金預金	12,338		
未収金	814		
短期貸付金	5,572		
基金	30,571		
財政調整基金	10,536		
減債基金	20,034		
棚卸資産	62		
その他	-		
徴収不能引当金	-188	純資産合計	141,371
資産合計	1,549,610	負債及び純資産合計	1,549,610

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	545,771
業務費用	251,312
人件費	133,316
職員給与費	114,988
賞与等引当金繰入額	9,653
退職手当引当金繰入額	5,469
その他	3,206
物件費等	107,067
物件費	21,325
維持補修費	42,934
減価償却費	42,781
その他	26
その他の業務費用	10,929
支払利息	8,936
徴収不能引当金繰入額	1,504
その他	489
移転費用	294,459
補助金等	283,096
社会保障給付	7,157
他会計への繰出金	1,091
その他	3,116
経常収益	51,244
使用料及び手数料	7,029
その他	44,215
純経常行政コスト	494,527
臨時損失	13,083
災害復旧事業費	12,084
資産除売却損	322
投資損失引当金繰入額	587
損失補償等引当金繰入額	-
その他	90
臨時利益	606
資産売却益	386
その他	219
純行政コスト	507,004

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	155,415	1,564,966	-1,409,551
純行政コスト(△)	-507,004		-507,004
財源	494,390		494,390
税収等	376,760		376,760
国県等補助金	117,630		117,630
本年度差額	-12,615		-12,615
固定資産等の変動(内部変動)		-26,952	26,952
有形固定資産等の増加		5,045	-5,045
有形固定資産等の減少		-29,866	29,866
貸付金・基金等の増加		9,778	-9,778
貸付金・基金等の減少		-11,908	11,908
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-1,430	-1,430	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	-14,044	-28,382	14,337
本年度末純資産残高	141,371	1,536,585	-1,395,214

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	510,595
業務費用支出	216,451
人件費支出	138,692
物件費等支出	68,380
支払利息支出	8,936
その他の支出	444
移転費用支出	294,145
補助金等支出	283,096
社会保障給付支出	7,157
他会計への繰出支出	1,091
その他の支出	2,801
業務収入	486,295
税収等収入	345,651
国県等補助金収入	63,990
使用料及び手数料収入	7,027
その他の収入	69,627
臨時支出	12,084
災害復旧事業費支出	12,084
その他	12,084
その他の支出	-
臨時収入	9,066
業務活動収支	-27,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	87,775
公共施設等整備費支出	18,334
基金積立金支出	14,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,387
その他の支出	-
投資活動収入	120,612
国県等補助金収入	44,573
基金取崩収入	17,286
貸付金元金回収収入	54,097
資産売却収入	270
その他の収入	4,386
投資活動収支	32,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,523
地方債償還支出	135,278
その他の支出	245
財務活動収入	131,470
地方債発行収入	131,225
その他の収入	245
財務活動収支	-4,053
本年度資金収支額	1,466
前年度末資金残高	9,803
本年度末資金残高	11,269
前年度末歳計外現金残高	884
本年度歳計外現金増減額	184
本年度末歳計外現金残高	1,069
本年度末現金預金残高	12,338

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 5年～80年

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算から、土地改良資産、管理者と所有者が異なる指定区間外の国道等の建設仮勘定について、資産計上から除外しています。また、インフラ資産の中で大きな割合を占める道路資産について、取得時期を一律昭和59年度末日として減価償却額を算定していましたが、より実態に即した減価償却額とするため、各路線ごとの取得時期をもとにした算定に変更しています。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	1,082百万円	—	1,082百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	661百万円	13,759百万円	14,420百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	7,434百万円	—	7,434百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	714百万円	2,767百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	535百万円	28,515百万円	29,050百万円
計	—	10,427百万円	45,041百万円	55,467百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計

秋田県市町村振興資金特別会計

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

秋田県沿岸漁業改善資金特別会計

秋田県地域総合整備資金特別会計

秋田県環境保全センター事業特別会計

秋田県公債費管理特別会計

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

秋田県国民健康保険特別会計

- ②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.3%
将来負担比率	256.9%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,080百万円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	2,069百万円
繰越明許費	61,880百万円
事故繰越額	5,891百万円
計	69,839百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 254百万円 (711百万円)

土地 254百万円 (711百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(711百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	322,520百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	63,215百万円
将来負担額	1,412,470百万円
充当可能基金額	43,258百万円
特定財源見込額	32,379百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	670,469百万円

⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地	59,170百万円		
工作物	703,388百万円	(減価償却累計額	428,384百万円)

イ 指定区間の一級河川等

土地	52,434百万円		
建物	1,857百万円	(減価償却累計額	1,317百万円)
工作物	706,528百万円	(減価償却累計額	355,534百万円)

ウ 海岸保全施設

土地	4百万円		
工作物	34,085百万円	(減価償却累計額	19,256百万円)

エ 空港施設

工作物	4,644百万円	(減価償却累計額	12,137百万円)
-----	----------	----------	------------

オ 港湾施設

土地	1,186百万円		
工作物	48,667百万円	(減価償却累計額	30,500百万円)

カ 治山施設等

工作物	30,567百万円	(減価償却累計額	10,435百万円)
-----	-----------	----------	------------

キ 土地改良施設

建物	15,060百万円	(減価償却累計額	5,652百万円)
工作物	28,283百万円	(減価償却累計額	10,777百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 11,223百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	611,213百万円	603,367百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	136,230百万円	142,610百万円
資金収支計算書	747,443百万円	745,977百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計(注記5(1)参照)の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-27,318百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	44,573百万円
未収債権、未払債務等の増加	29,343百万円
減価償却費	-42,781百万円
賞与等引当金繰入額	-9,653百万円
退職手当引当金繰入額	-5,469百万円
徴収不能引当金繰入額	-1,504百万円
資産除売却益(損)	64百万円
臨時損益その他	129百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-12,615百万円</u>

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	3百万円